

都道府県編注記

- 1) 資料 市町村自治研究会編「全国市町村要覧」
- 2) 資料 総務省統計局「社会生活統計指標」
- 3) 資料 総務省統計局「国勢調査」
- 4) 資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
- 5) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計（確定数）の概況」
注）全国値には、県別不詳、外国人を含みます。
- 6) 資料 総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」
- 7)～9) 資料 関東農政局千葉統計情報事務所（世界農林業センサス）
- 10) 資料 関東農政局千葉統計情報事務所（生産農業所得統計）
- 11) 資料 関東農政局千葉統計情報事務所（普通作物調査）
- 12) 資料 関東農政局千葉統計情報事務所（牛乳乳製品統計調査）
- 13) 資料 農林水産省経済局統計情報部「2000年世界農林業センサス結果概要」
- 14) 資料 水産庁海洋漁業部漁船課「漁船統計表」
- 15) 資料 関東農政局千葉統計情報事務所（海面漁業生産統計調査）
- 16) 資料 天然ガス鉱業会調
- 17) 資料 通商産業大臣官房調査統計部「工業統計表」
注）従業者4人以上の事業所の数値。
- 18) 資料 総務庁統計局「住宅・土地統計調査報告」
注）居住世帯のない住宅を含みます。
- 19) 資料 建設省建設経済局調査情報課「建築統計年報」
- 20) 資料 電気事業連合会「電気事業便覧」
注）9電力会社及び沖縄電力会社の合計数値。
- 21) 資料 水政課
- 22) 資料 建設省道路局企画課「道路統計年報」
注）高速自動車道を除いた数値。
- 23) 資料 総務省統計局「社会生活統計指標」

- 24) 資料 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
- 25)・26) 資料 日本銀行調査統計局「金融経済統計月報平成13年10月」
- 27) 資料 通商産業大臣官房調査統計部「商業統計表」
- 28) 資料 総務省統計局「消費者物価指数年報」
注）都道府県庁所在地都市の数値、東京は区部の数値。
- 29) 資料 労働大臣官房政策調査部「毎月勤労統計調査年報」
注）従業者30人以上の事業所のみ数値。
- 30) 資料 厚生労働省職業安定局「労働市場年報」
注）新規学卒者及びパートタイムを除いた数値。
- 31)・32) 資料 総務省統計局「国勢調査報告」
注）総数には分類不能の産業を含みます。
- 33) 資料 厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」
- 34) 資料 厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」
注）全国値には国の施設15を含みます。
- 35) 資料 時事通信「地方行政」No. 9401・9402
（2000年度都道府県決算見込みより）
- 36) 資料 時事通信「地方行政」No. 9382
（2001年度普通会計当初予算より）
- 37) 資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報平成13年版」
「県民経済計算年報平成14年版」
注）1人当たり所得の全国値は1人当たり国民所得を示します。
- 38)～40) 資料 文部科学省大臣官房調査統計企画課「学校基本調査報告書」
注）学校数には分校を含みます。
- 41) 資料 厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告の概況」
- 42) 資料 厚生労働省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」
「衛生行政業務報告」
注）従業地による数値。
- 43) 資料 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計（確定数）の概況」
注）全国値には住所地不詳を含みます。
- 44) 資料 公害等調整委員会事務局「公害苦情調査結果報告書」
- 45) 資料 県警察本部「犯罪の概要」
- 46) 資料 消防庁防災課「消防白書」
- 47) 資料 県警察本部「交通白書」